

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第72期) 至 平成16年3月31日

日本電気システム建設株式会社

(151196)

第72期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本電気システム建設株式会社

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態および経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	81
平成16年3月連結会計年度	83
平成15年3月会計年度	85
平成16年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第72期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 日本電気システム建設株式会社

【英訳名】 NEC System Integration & Construction, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 征 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成12年3月	第69期 平成13年3月	第70期 平成14年3月	第71期 平成15年3月	第72期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	208,526	220,096	230,064	202,419	194,012
経常利益 (百万円)	5,622	8,471	4,572	4,745	4,376
当期純利益 (百万円)	1,292	3,018	617	1,512	500
純資産額 (百万円)	47,765	51,107	51,134	51,822	50,971
総資産額 (百万円)	130,094	148,964	136,172	116,289	118,416
1株当たり純資産額 (円)	1,118.95	1,186.95	1,187.31	1,202.58	1,213.62
1株当たり当期純利益 (円)	30.27	70.40	14.33	33.93	10.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.43	61.89			
自己資本比率 (%)	36.7	34.3	37.6	44.6	43.0
自己資本利益率 (%)	2.7	6.1	1.2	2.9	1.0
株価収益率 (倍)	61.45	31.96	68.37	19.63	101.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,394	5,697	5,109	6,668	2,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	2,756	2,476	1,256	952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,696	5,186	1,182	11,917	1,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,160	13,912	15,460	8,865	9,463
従業員数 (名)	4,427	4,632	4,496	4,331	4,281
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	203,771	214,118	220,031	193,792	188,403
経常利益 (百万円)	5,312	7,883	4,412	4,910	4,210
当期純利益 (百万円)	1,113	2,694	800	1,041	455
資本金 (百万円)	12,778	13,112	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	42,688,049	43,058,127	43,069,207	43,069,207	43,069,207
純資産額 (百万円)	47,456	50,287	50,432	50,939	50,072
総資産額 (百万円)	127,843	144,995	133,009	113,102	115,923
1株当たり純資産額 (円)	1,111.70	1,167.91	1,171.02	1,182.07	1,192.19
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	12.50	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.09	62.82	18.57	23.00	9.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.71	55.28			
自己資本比率 (%)	37.1	34.7	37.9	45.0	43.2
自己資本利益率 (%)	2.4	5.5	1.6	2.1	0.9
株価収益率 (倍)	71.29	35.82	52.76	28.96	112.04
配当性向 (%)	38.3	20.0	67.3	41.3	93.4
従業員数 (名)	3,373	3,311	3,185	3,163	2,958

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等については、第70期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3 第70期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第71期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支社)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特 49)第5723号、建設大臣許可(般 49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜・宇都宮にそれぞれ出張所(現在 神奈川支店・宇都宮営業所)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和60年11月	情報通信機器のショールーム「OAスクエア」(システムプラザ)を本社内に開設。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。
昭和61年 4月	東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成元年12月	チリ国サンチャゴ市に現地子会社「NEC Integracion de Sistemas y Construccion Chile S.A.」(現在 NESIC CHILE S.A.)を設立。(現・連結子会社)
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がIS09001の認証を取得。以後、交換ネットワーク事業本部および放送映像システム事業本部(平成6年12月)、線路土木システム事業本部(平成7年4月)、情報ネットワークSI事業本部(平成8年8月)、カスタマーエンジニアリング事業本部(平成9年12月)、施設エンジニアリング事業本部(平成10年3月)、地域事業本部(平成10年12月)が同認証を取得。
平成 7年 3月	フィリピン国マニラ市に合弁会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を設立。
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 日本電気システム建設メディアサービス株式会社)へ追加出資。子会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 6月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成 7年 9月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資。関連会社とする。(現・連結子会社)

平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 2月	シンガポール国に現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を設立。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	シンガポール国現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を解散。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、当社の100%子会社とする。
平成16年 3月	フィリピン国関連会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を清算。
平成16年 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社の全株式取得により、当社の100%子会社とする。

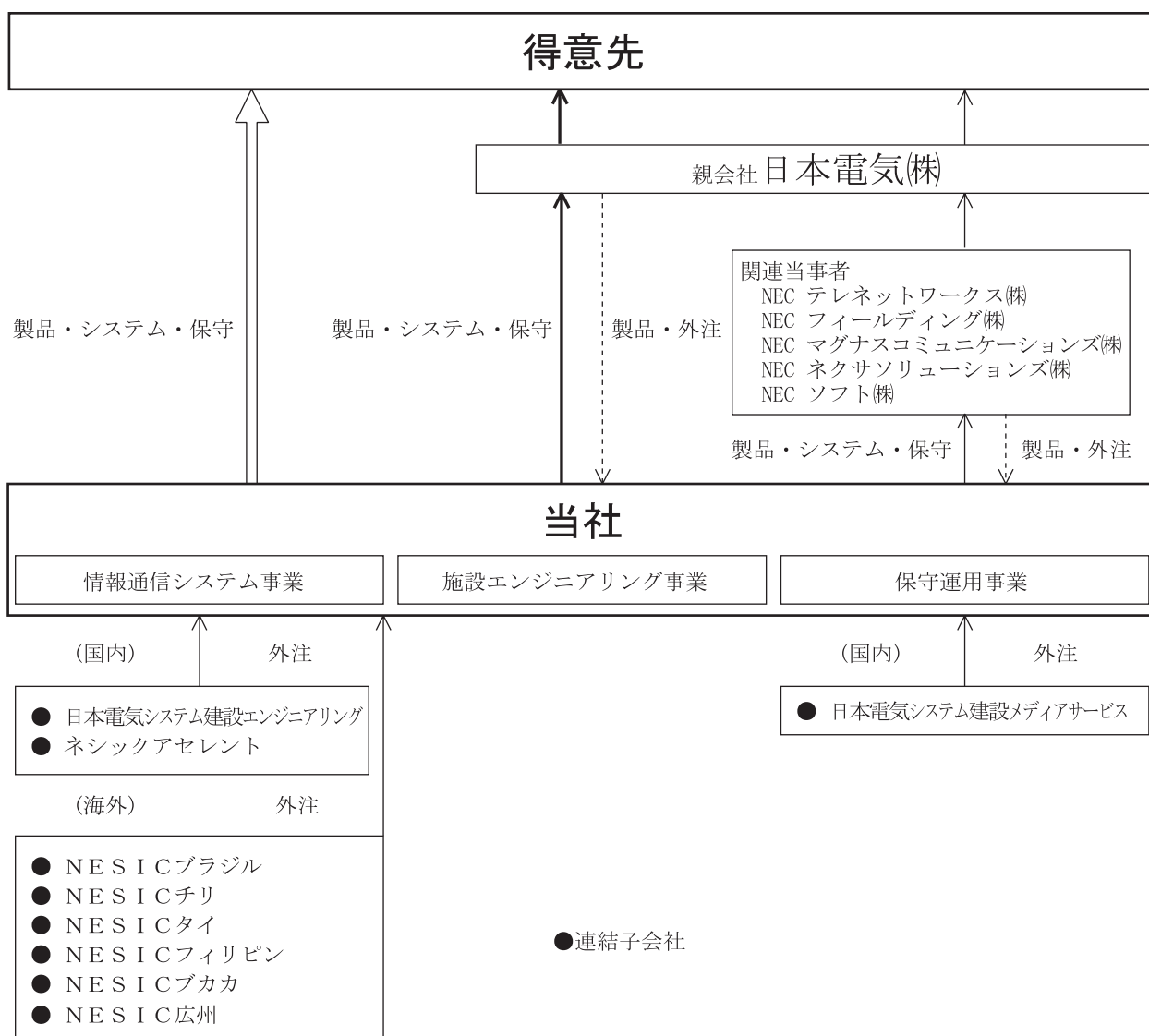
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、日本電気(株)(親会社)、連結子会社9社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気(株)は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気(株)へネットワークおよびITシステムの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 日本電気システム建設エンジニアリング ...日本電気システム建設エンジニアリング(株)
 日本電気システム建設メディアサービス ...日本電気システム建設メディアサービス(株)
 ネシックアセレント ... (株)ネシックアセレント
 NESIC ブラジル ...NESIC BRASIL S/A
 NESIC チリ ...NESIC CHILE S.A.
 NESIC タイ ...NESIC(Thailand)Ltd.
 NESIC フィリピン ...NESIC PHILIPPINES, INC.
 NESIC ブカカ ...P.T.NESIC BUKAKA
 NESIC 広州 ...耐希克(广州)有限公司

2 (株)ネシックアセレントは、中国ソフトウイング(株)から商号変更したものであります。

3 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度において清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	224,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	[42.44]	ネットワークおよびITシステムの設計、施工、保守サービス等の提供
(連結子会社) 日本電気システム建設エンジニアリング(株)	東京都品川区	50	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 福利厚生施設運営 役員の兼任 4名
日本電気システム建設メディアサービス(株)	東京都千代田区	60	保守運用事業	100.00	保守運用工事の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国 サンパウロ市	587	情報通信システム事業	63.64	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
NESIC CHILE S.A.	チリ国 サンチャゴ市	91	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国 バンコク市	79	情報通信システム事業	49.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 マニラ市	167	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
P.T.NESIC BUKAKA	インドネシア国 ジャカルタ市	86	情報通信システム事業	60.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名
耐希克(广州)有限公司	中国 広州市	115	情報通信システム事業	100.00	情報通信システム工事の発注 役員の兼任 1名

- (注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3 (株)ネシックアセレントは、中国ソフトウイング(株)から商号変更したものであります。
 4 NESIC(Thailand)Ltd.につきましては、支配力基準により連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信システム事業	2,329
施設エンジニアリング事業	95
保守運用事業	849
全社共通	1,008
合計	4,281

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社共通には、事業の種類別セグメントに区分できない営業部門の従業員数(592名)が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,958	38.2	13.3	6,757

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本電気システム建設労働組合は、昭和29年6月に結成され、平成16年3月31日現在の組合員数は1,955人であります。

当組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、情報の収集のために日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は円満に移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用状況等の改善に遅れが見られるものの、企業業績の回復等に伴い株価が上昇に転じるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このようななかで、当グループをとりまく事業環境は、e - J a p a n計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資が前期に引き続き堅調であったほか、企業業績の回復に伴い、低迷していた民間企業のIT投資が下半期から回復基調へと転じたものの、地域系、移動系を中心とする通信事業者の設備投資の抑制が継続し、海外においては円高傾向による為替リスクの影響も新たに発生いたしました。また、これらに加え、受注競争の激化やお客様からの売価ダウン要求がさらに強まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り切るため、当グループは、ブロードバンドネットワークやV o I Pシステムをベースとしたネットワーク& I Tシステムや保守・アウトソーシングサービスなど、お客様のニーズを実現するトータルソリューションサービスの営業・提案活動の強化に努めるとともに、資材調達プロセスの改革や施工技術の革新によりマーケットのプライスダウンを上回る原価低減の達成を重点課題として取り組んでまいりました。

これにより、e - J a p a n関連の地方自治体向け高度情報ネットワークシステム構築が期待を下回るものの堅調であったほか、下半期においては金融業や情報サービス業を中心とした民間企業向けネットワークシステム構築およびこれらに関する保守・アウトソーシングサービスが堅調に推移いたしました。

しかしながら、上半期における民間企業のIT投資が低迷したことに加え、通信事業者の設備投資抑制により地域系通信業向け基幹ネットワーク構築や移動体基地局工事の減少および円高による為替リスクを勘案した海外の受注減、前期大型物件の反動等の影響の結果、受注高につきましては、1,961億23百万円（前期比3.4%減）、売上高につきましては、1,940億12百万円（前期比4.2%減）となりました。

売上高総利益率は競争激化や売価ダウンの影響により11.2%（前期比0.2%悪化）となりました。営業利益は44億19百万円（前期比22.1%減）、経常利益は43億76百万円（前期比7.8%減）となりました。

当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異、厚生年金基金の代行部分の返還に伴う損失等の特別損失を32億13百万円計上した結果、5億円（前期比66.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信システム事業

当連結会計年度の受注高は、1,274億62百万円（前期比7.7%減）、売上高は、1,266億17百万円（前期比8.9%減）、営業利益は、53億56百万円（前期比17.7%減）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、移动通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比7.7%減、金額にして106億86百万円減少している主な要因は、地域系通信事業者向けシステムの減少および前年に受注した放送業向けシステムの大型物件の反動減によるものであります。

施設エンジニアリング事業

当連結会計年度の受注高は、219億57百万円（前期比8.0%減）、売上高は、234億65百万円（前期比4.0%増）、営業利益は、7億55百万円（前期比49.7%減）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比8.0%減、金額にして19億17百万円減少している主な要因は、海外のアジア地区の通信インフラ関連の減少と、金融業を中心とする一般企業向け施設事業の減少によるものであります。

保守運用事業

当連結会計年度の受注高は、467億3百万円（前期比13.9%増）、売上高は、439億29百万円（前期比7.5%増）、営業利益は、34億98百万円（前期比4.5%増）となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・アウトソーシングならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比13.9%増、金額にして56億89百万円増加している主な要因は、地方自治体向けe-Japan関連のネットワーク保守・運用やサービス業を中心とした民間企業のネットワークシステムの保守・アウトソーシングサービスが増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ5億97百万円（前期比6.7%）増加し、当連結会計年度には94億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は27億85百万円であり、前連結会計年度に比べ、38億83百万円(前期比58.2%)減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ、仕入債務の減少額が64億67百万円（前期比96.4%）減少したものの、売上債権の減少額が103億86百万円（前期比79.3%）減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億52百万円であり、前連結会計年度に比べ3億3百万円(前期比24.2%)改善となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入が3億32百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12億18百万円となり、前連結会計年度に比べ106億99百万円（前期比89.8%）改善となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得による支出が8億70百万円増加したものの、前連結会計年度において、転換社債の償還による支出が112億92百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信システム事業	128,446	6.9
施設エンジニアリング事業	23,881	1.9
保守運用事業	44,265	8.6
合計	196,593	2.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信システム事業	127,462	7.7
施設エンジニアリング事業	21,957	8.0
保守運用事業	46,703	13.9
合計	196,123	3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信システム事業	126,617	8.9
施設エンジニアリング事業	23,465	4.0
保守運用事業	43,929	7.5
合計	194,012	4.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気株	53,271	26.3	54,640	28.2

3 【対処すべき課題】

当グループでは現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化、ならびに「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な全国均一の顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。

通信建設・電気設備事業への対応

お客様の信頼性向上のためのさらなる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

積極的なアライアンス展開による市場対応力の強化

日本電気株および日本電気グループ各社との連携強化に加え、国内外の有力ベンダーや通信事業者・プロバイダーとの業務提携、ならびに優秀な販売パートナーとのアライアンスによる競争力の強化。

新分野の拡充・強化

当社オリジナルの開発製品や当社が発掘したベンチャー製品の市場投入による新しいマーケットの開拓。

総コスト削減による収益力の強化

集中・集約購買の促進などによる資材調達革新と工事設計の標準化やパッケージ化を軸とする施工技術の革新、ならびにネット購買や経費の効率化によるコスト競争力の強化。

プロフェッショナルな人材の育成

コンサルティング力、企画提案力、システム構築力に秀で高い顧客価値を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高め、職務遂行に必要な能力向上に自ら努力する Learning Culture の醸成。

であります。当グループは、これら事業構造改革を強力に推進し、さらなる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) セキュリティ管理について

当グループは、ネットワークおよびITシステムの分野において、企画・コンサルティングから設計、施工、ソフトウェア開発、保守・アウトソーシングまで一貫した体制で事業を展開しており、多数のお客様の情報を保有しております。当グループでは、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度；ISMS認証基準を取得し、さらにプライバシーマークについても取得に向けて現在準備中であります。また、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育もあわせ徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様からのクレーム対応について

当グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様重視」「お客様第一主義」を行動指針としております。

特に、当グループの製品・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応の取れる仕組みを構築しております。また、当グループが属するIT市場は、短期間のサイクルで技術が進化し、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

当グループは、日本電気株式会社企業グループの一員として、日本電気株式会社と深い連携のもと、ネットワークおよびITシステムの分野において事業展開をしており、また、当グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かし、慎重なプロジェクト管理のもと、事業展開を図っておりますが、昨今、世界的に、安全面での新たなカントリーリスクが急激に高まっております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想され、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当グループの海外事業は、主としてアジア、中東地域において事業活動を行っており、US\$を始めとする外国通貨建ての債権や、欧米からの材料・機器の仕入取引による債務を保有しております。保有する債権・債務に対しては、為替予約によりリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、通信建設事業を中心に長期にわたって培われた情報通信に関する技術や、また、急速に進展するネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化に対応したソリューション製品やサービスの開発、ならびにシステムインテグレーション技術の高付加価値化に関する研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当グループの当連結会計年度における研究開発費用の総額は290百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 情報通信システム事業

通信サービス分野

IP技術を用いて電話とコンピュータを統合したソフトフォンにWebカンファレンスなどを連携させた次世代コミュニケーションシステムの研究開発、高速な通信を行えるVoIP用ターミナルアダプタ装置、VoIPにおける通信品質を監視し、最適な通話品質を得ることができるように経路選択するシステムや、無線LAN技術を利用して企業内などの目的場所のナビゲーションを行うシステムの研究開発を行いました。さらに、次世代の表示媒体として注目されている電子ペーパーを、ネットワーク技術を用いてシステム化するための研究開発、携帯端末を用いたトレーサビリティシステムの研究開発を行いました。また、高齢化社会に向けた交通バリアフリーや、介護システムの構築技術、利用者に優しい通信サービス技術の研究開発を行いました。

次世代ネットワーク分野

バーチャリゼーション技術を用いて高次元サービスと導入・運用コスト削減を実現するネットワークソリューションの研究開発を行いました。

セキュリティ分野

最新のセキュリティ情報をネットワークを介して利用者に提供するシステムや、企業内からの不正アクセスによる情報漏洩・改ざんに対するセキュリティ対策の研究開発、SOBAソフトウェアによる実証システムの試作開発を行いました。

(2) 施設エンジニアリング事業

大地震などから、通信設備を守る多重吊り免震装置を応用した免震通信シェルターの試作開発を行い、実用化に向けた長期実験に着手いたしました。

また、ローラー方式の薄型免震装置を試作開発し、実験用建物を用いて振動実験を行い、基礎データの蓄積を行いました。

(3) 保守運用事業

データセンターに配置されるサーバの運用監視ツールを試作開発し、ノウハウの蓄積を行いました。また、お客様のシステムで発生した故障などに早急に対応すべく、保守センター内の保守品にICタグを取り付けて検索・管理をスピーディーに行えるシステムの開発を行い、実証評価を行いました。

なお、当グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、個人消費や雇用状況等の改善に遅れが見られたものの、企業業績の回復等に伴い株価が上昇に転じるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当グループを取り巻く事業環境は、e - J a p a n計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資が前期に引き続き堅調であったほか、企業業績の回復に伴い、低迷していた民間企業のIT投資が下半期から回復基調へと転じたものの、地域系、移動系を中心とする通信事業者の設備投資の抑制が継続し、海外においては円高傾向による為替リスクの影響も新たに発生いたしました。また、これらに加え、受注競争の激化やお客様からの売価ダウンの要求がさらに強まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで当連結会計年度の売上高は1,940億12百万円（前期比4.2%減）となりました。営業利益は44億19百万円（前期比22.1%減）、経常利益は43億76百万円（前期比7.8%減）、当期純利益は5億円（前期比66.9%減）となりました。

売上高

売上高は1,940億12百万円（前期比4.2%減）となり、うち国内売上高は1,885億12百万円（前期比2.8%減）、海外売上高は54億99百万円（前期比35.8%減）となりました。

情報通信システム事業の売上高は、一般企業向けシステムが下期に増加したものの、移動系、地域系事業者の設備投資の抑制や海外事業の売上減少等により1,266億17百万円（前期比8.9%減）となりました。

施設エンジニアリング事業の売上高は、一般企業向けの設備工事や海外事業の売上は減少したものの、e - J a p a n関連の進展に伴う地方自治体向けの公共ネットワーク基盤整備が増加したことにより、234億65百万円（前期比4.0%増）となりました。

保守運用事業の売上高は、一般企業、通信業向けネットワークシステム保守やアウトソーシングのほか、e - J a p a n関連の地方自治体のネットワーク保守・運用関連が増加し、439億29百万円（前期比7.5%増）となりました。

売上高総利益

売上高総利益は、売上高の減少、および競合激化に伴う売価ダウン、海外事業における利益率の低下等の影響により216億82百万円（前期比6.1%減）となり売上高総利益率は11.2%（前期比0.2%悪化）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は172億63百万円（前期比0.9%減）となりました。

当連結会計年度からNECブランド使用料3億62百万円の支払が新たに発生したことに加え、研究開発費が2億32百万円増加いたしました。人件費およびその他経費を7億51百万円削減したことにより前連結会計年度より1億55百万円の改善となりました。

この結果、営業利益は、売上高、売上高総利益の減少に伴い44億19百万円（前期比22.1%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ8億87百万円改善の42百万円の損（純額）となりました。これは、為替リスクヘッジの実施により為替差損が7億51百万円改善したことで投資有価証券売却益が1億96百万円増加したことが主な要因であります。この結果、経常利益は43億76百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、5億円（前期比66.9%減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ特別利益が11億38百万円減少、特別損失が4億59百万円増加し、法人税等が9億円減少したことによるものであります。

特別利益が減少した要因は、前連結会計年度に厚生年金基金代行部分返上益13億38百万円計上いたしましたが、当連結会計年度は固定資産売却益2億円を計上したことによるものであります。

特別損失が増加した要因は、前連結会計年度は、退職給付会計基準変更時差異で23億56百万円、たな卸資産整理損失で3億97百万円の計上に対し、当連結会計年度は、退職給付会計基準変更時差異で21億38百万円、厚生年金基金代行部分返還損で6億40百万円、貸倒損失等で4億35百万円計上したことによるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の緩やかな回復基調は続くものの、一部の不安要素は払拭されておらず、本格的な回復には予断を許さない状況であると思われれます。

このようななかで、当グループの事業領域のIT分野においては、国内では、通信事業者の設備投資の抑制は継続するものの、e-Japan計画の進展に伴う地方自治体関連の公共ネットワーク構築に対する設備投資や、地方にそのフィールドがシフトしつつある放送分野での地上デジタル放送関連の設備投資が、堅調に推移するものと予想されます。

また、ネットワークのプロードバンド化や、IP化の進展に伴い、音声、データ、映像のIPネットワークへの統合が可能となることにより、通信コストの削減や経営の効率化を図る企業にとって、自社システムのIT化の選択肢も広がり、その投資環境が整いつつあります。

さらに、これらネットワークのオープン化、複雑化に伴い、ウィルス感染、不正アクセス、情報漏洩などに対応するセキュリティや資産の効率化を図るアウトソーシングサービスといった分野のニーズも高まり始めております。

このような環境のなかで当グループといたしましては、これら成長分野に対応するため、日本電気㈱および日本電気グループ各社との連携を強化することはもちろん、市場競争力の高いネットワーク機器を有する国内外のベンダーや、通信事業者・インターネット接続事業者等との業務提携を推進することにより競争力を強化し受注の拡大を図っていきたいと考えております。

一方、海外事業については、円高傾向による為替リスク等の懸念に加え、通信インフラ関連需要の低迷から、慎重な受注活動を展開することとし、国内の成長分野にリソースをシフトしてまいります。また、厳しい競争環境に対応するため、標準化と集中・集約購買による資材費の低減、施工技術の革新および経費の効率化をさらに強化し、マーケットプライスダウンを上回る原価低減施策もあわせて推進していく所存であります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ38億83百万円少ない27億85百万円（資金の増加）となりました。これは、資産効率および調達手段の多様化のために実施しております売掛債権売却額の増加分が71億99百万円減少したことによるものであります。また、仕入債務は、前連結会計年度に比べ改善しましたが、たな卸資産は、セキュリティ分野・V o I P分野を中心とする国内外のベンダーとのアライアンス製品、金融機関向け新札対応機器の仕入の増加に伴い、前連結会計年度に比べ増加いたしました。税金等調整前当期純利益が減少したことも、営業活動によるキャッシュ・フローの減少の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億3百万円少ない9億52百万円（資金の減少）となりました。主な要因としては、土地の売却、投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ106億99百万円少ない12億18百万円（資金の減少）となりました。この主な要因は、前連結会計年度において転換社債の償還に112億92百万円の資金を要したことによるものであります。当連結会計年度の財務活動では主に、配当金の支払、自己株式の購入にキャッシュを使用しております。配当金の支払には前連結会計年度とほぼ同額の4億29百万円を使用しました。自己株式の購入につきましては、約108万株の購入に8億85百万円を使用しております。また、期中の運転資金につきましては、主にコマーシャルペーパーの発行により調達しております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億97百万円増加し、94億63百万円となりました。

資金需要

当グループの運転資金需要のうち主なものは、当グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当グループの事業所の不動産賃借料等の設備関連費用であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業領域であるネットワークおよびIT分野は、中長期的には拡大する傾向で推移することが予想されます。しかしながら足元の状況は、景気の先行きに少しずつ明るさが見え始めてきたものの、IT投資は本格的な回復には至っておらず、また市場競争の激化や価格ダウン等厳しい環境が継続しております。

また、市場のサービス化に伴い、施工・工事を中心とする通信建設分野はウェイトが減少しつつありますが、ネットワークのIP化、ブロードバンド化は確実に進展しており、企業をはじめ中央官庁や地方自治体のシステムはすべてインターネットを基盤として構築される時代を迎えております。このようにビジネスモデルが大きく変化してきている状況のなかで当社は、これまで当社のルーツ事業として中核を担ってきた通信建設・電気設備工事業業については、さらなる工物品質の向上や施工技術の革新、ならびに原価低減等の施策を着実に遂行し、競争に対処する一方、市場規模や成長性といった市場ポテンシャルの高いネットワークインテグレーション・サポートサービス事業については重点的に取り組み、通信建設事業の減少を上回る拡大を図ってまいります。

また、音声系のIP-PBX事業、サーバ事業も非常に大きな変革がもたらされており、当社がこれらの事業で長年培ってきた高度な音声系技術をベースに、音声とデータの統合ソリューションの積極的展開によりIP化の流れに対応するとともに、サーバ、ソフトウェアを中心とするIT技術を活用し事業領域の拡大を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は今後も日本電気㈱および日本電気グループ各社との連携によりグループとしての協業をより一層強化していくことはもちろん、他企業との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1,120百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 情報通信システム事業

情報通信システム事業への設備投資金額は、655百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、在外子会社における設備投資であります。

(2) 施設エンジニアリング事業

該当事項はありません。

(3) 保守運用事業

保守運用事業への設備投資金額は、262百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品、保守業務用機器の全国配備等であります。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、201百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
本社 (東京都品川区)	情報通信システム事業 施設エンジニアリング事業 保守運用事業 全社共通			16 40 191		152 1 584 156		169 1 625 347	933 78
海外	情報通信システム事業 施設エンジニアリング事業 保守運用事業 全社共通				3	0	4	537 694	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他7事業所	情報通信システム事業 施設エンジニアリング事業 保守運用事業 全社共通			2 6		291 0 176 1	291 0 178 8	40	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 都島区) 他4事業所	情報通信システム事業 施設エンジニアリング事業 保守運用事業 全社共通	991.11	258	1 0 3 0		31 0 23 0	32 0 27 259	61 5 59 76	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	22,853.25	1,113	1,736		16	2,865		

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務機器	5	4~5	115	79

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
日本電気システム建設 エンジニアリング㈱ (東京都品川区)	情報通信システム事業			1		0		1	203
日本電気システム建設 メディアサービス㈱ (東京都千代田区)	保守運用事業			4		8		12	124
㈱ネシックアセレント (東京都大田区)	情報通信システム事業			1		1		2	51

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	情報通信システム事業			0	5	53		59	514
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	情報通信システム事業				0	18	16	35	174
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	情報通信システム事業					0		0	114
P.T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	情報通信システム事業				7	2		9	87
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	情報通信システム事業					9		9	56

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	43,069,207	43,069,207	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限のない完全議決権株式
計	43,069,207	43,069,207		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	8,865	42,688,049	10	12,778	10	12,278
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	370,078	43,058,127	334	13,112	334	12,612
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	11,080	43,069,207	10	13,122	10	12,622

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減事由は、転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		54	22	110	97	7	12,921	13,204	
所有株式数(単元)		165,721	2,210	127,114	42,370	165	90,592	428,007	268,507
所有株式数の割合(%)		38.72	0.52	29.70	9.90	0.04	21.16	100	

(注) 1 自己株式1,100,655株は、「個人その他」に11,006単元および「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,100,255株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ112単元および34株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	11,291	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,000	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,771	6.43
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.79
日本電気システム建設従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	893	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	789	1.83
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND	531	1.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	443	1.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	340	0.79
計		28,661	66.55

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,100千株(所有株式数の割合2.55%)があります。

2 野村證券株式会社より平成16年2月5日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成16年1月29日現在、野村アセットマネジメント株式会社が4,663千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式状況の確認はできておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,700,500	417,005	
単元未満株式	普通株式 268,507		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,069,207		
総株主の議決権		417,005	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,200株(議決権112個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気システム建設 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	1,100,200		1,100,200	2.55
計		1,100,200		1,100,200	2.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月29日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,150,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,076,100	880,818,900
残存授權株式の総数および価額の総額	1,073,900	1,119,181,100
未行使割合(%)	49.9	56.0

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.0%であります。
 2 「価格の総額」の未行使割合が50%を超えているのは、自己株式の買付価格想定時に比べて、買付時の株価が下回っていたためであります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月29日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	1,076,100

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めてあります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項と位置づけており、事業環境が急激に変化するなか、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本とし、財務状況、連結業績等を総合的に勘案し、決定していく方針であります。当期の利益配当につきましては、1株当たり5円とし中間配当金（5円）と合わせて10円としております。

また、内部留保資金につきましては、今後のIT市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月23日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,980	2,440	2,480	1,330	1,132
最低(円)	1,450	1,540	916	601	630

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,010	838	858	948	1,132	1,100
最低(円)	792	758	737	820	882	979

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	馬 場 征 彦	昭和13年 9月13日	平成12年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月	日本電気㈱取締役常務 当社取締役 日本電気㈱執行役員専務 当社代表取締役(現任) " 副社長 " 社長(現任) " 社長(現任)	3.0
代表取締役	副社長	木 原 英 晃	昭和17年 5月12日	平成13年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月	日本電気㈱NECネットワークス執行 役員常務 当社顧問 " 取締役 " 常務 兼コーポレートビジネス推 進本部長 " 代表取締役(現任) " 副社長(現任)	3.0
取締役	常務 兼地域 事業本部長	原 田 貞 夫	昭和17年12月24日	昭和36年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 6月 平成 8年12月 平成12年 6月 平成12年10月 平成14年 6月 平成15年 6月	当社入社 " 技術開発部長 " 取締役(現任) " 情報ネットワークSI事業本部長 " 常務(現任) " SI&サービス事業本部長代理 " 資材本部長 " 地域事業本部長(現任)	2.3
取締役	常務 兼営業 統括本部長	渡 邊 浩	昭和20年 3月 2日	平成10年 9月 平成13年 4月 平成13年 5月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成15年10月	NEC Technologies (UK) Ltd. 社長 日本電気㈱NECネットワークスマバ イルターミナル事業本部長付 当社社長付 " 執行役員 兼ネットワーク事業本 部事業企画室長 " ネットワーク事業本部海外営業本 部長 " 常務 兼営業統括本部長(現任) " 取締役(現任) " 営業統括本部NEC営業本部長	1.0
取締役	常務 兼SI &サービス事 業本部長	山 崎 幸 雄	昭和21年 3月15日	平成13年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月	日本電気㈱NECソリューションズI Tソリューションマーケティング 事業本部長 当社取締役(現任) 日本電気㈱ITソリューションマーケ ティング事業本部長 当社木下取締役専務付 " 常務 兼SI&サービス事業本部 長(現任)	1.0
監査役 (常勤)		木 下 均	昭和16年 3月21日	平成 6年 7月 平成 6年10月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成12年10月 平成15年 6月 平成16年 6月	日本電気㈱インフォメーションシス テム通信・OA統括部長 当社オフィスサービス事業本部長 " 取締役 " 常務 " SI&サービス事業本部長 " 専務 " 監査役(現任)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		坂 倉 綱 俊	昭和17年12月 8日	昭和40年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成12年10月 平成14年 6月	当社入社 " 秘書室長 " 取締役 " 常務取締役 " 取締役 " 常務 " 施設エンジニアリング事業本部長 " 監査役(現任)	1.3
監査役		的 井 保 夫	昭和19年12月26日	平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月	日本電気㈱執行役員 当社監査役(現任) 日本電気㈱執行役員常務 " 取締役常務(現任)	
監査役		新 野 哲 二 郎	昭和32年 4月12日	平成16年 4月 平成16年 6月	日本電気㈱主席企画主幹兼経営企画部 統括マネージャー(現任) 当社監査役(現任)	
計						12.7

(注) 1 監査役 的井保夫氏および監査役 新野哲二郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 印は当社における執行役員の役職であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会につきましては、取締役の人数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。また、経営上の重要方針を討議するために経営会議を、経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために事業執行会議を設置しており、経営管理機能の強化に努めております。

監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「NECシステム建設企業行動憲章」および「NECシステム建設行動規範」を制定するとともに企業行動委員会を設置しており、全社をあげてコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

(1)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

平成12年6月より、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため執行役員制度を導入し、取締役の人数の適正化を図りました。なお、平成16年3月末現在の取締役および監査役の体制は、取締役6名、監査役4名であります。改正商法に基づく経営機構につきましては、監査役制度を採用しておりますが、今後ともガバナンスの仕組みの強化に努めてまいります。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、平成15年10月に企業行動委員会内においてビジネスモラル委員会を設置し、平成16年4月には総務部内に企業行動推進室を新設することにより、さらなるコンプライアンスの徹底を図っております。

(2)役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額85百万円（うち社外取締役0百万円）

監査役の年間報酬総額24百万円（うち社外監査役0百万円）

(3)監査報酬等の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 25百万円

上記以外の報酬の金額 2百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および第71期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および第72期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			8,918		9,495
受取手形及び売掛金			65,725		62,982
有価証券			11		
たな卸資産			16,455		19,115
繰延税金資産			2,246		2,562
その他			3,809		4,270
貸倒引当金			1,083		1,093
流動資産合計			96,084	82.6	97,334
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		6,900		6,774	
減価償却累計額		3,345	3,555	3,388	3,385
機械装置及び運搬具		132		54	
減価償却累計額		78	53	37	17
工具器具及び備品		4,607		4,813	
減価償却累計額		2,836	1,770	3,129	1,684
土地			2,806		2,681
建設仮勘定			207		551
その他		25		24	
減価償却累計額		5	19	7	16
有形固定資産合計			8,412	7.2	8,337
2 無形固定資産	2		2,369	2.1	2,207
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		598		657
繰延税金資産			3,662		4,999
その他			5,475		5,193
貸倒引当金			313		313
投資その他の資産合計			9,422	8.1	10,537
固定資産合計			20,204	17.4	21,081
資産合計			116,289	100.0	118,416

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		33,999		33,747	
短期借入金		5,617		5,624	
未払法人税等		887		1,341	
前受金		6,801		7,475	
その他		6,813		6,343	
流動負債合計		54,119	46.5	54,533	46.0
固定負債					
退職給付引当金		9,795		12,361	
その他	2	7		33	
固定負債合計		9,803	8.5	12,394	10.5
負債合計		63,923	55.0	66,927	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		543	0.4	516	0.5
(資本の部)					
資本金	4	13,122	11.3	13,122	11.1
資本剰余金		12,622	10.9	12,622	10.6
利益剰余金		26,672	22.9	26,691	22.5
その他有価証券評価差額金		36	0.0	81	0.1
為替換算調整勘定		614	0.5	643	0.5
自己株式	5	17	0.0	902	0.8
資本合計		51,822	44.6	50,971	43.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		116,289	100.0	118,416	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			202,419	100.0	194,012	100.0
売上原価			179,325	88.6	172,329	88.8
売上総利益			23,094	11.4	21,682	11.2
販売費及び一般管理費	1		17,418	8.6	17,263	8.9
営業利益			5,675	2.8	4,419	2.3
営業外収益						
受取利息		131			65	
受取保険配当金		127			72	
投資有価証券売却益					202	
雑収入		309	568	0.3	208	549
営業外費用						
支払利息		190			121	
為替差損		764				
貸倒引当金繰入額		136			147	
投資組合損失					59	
雑支出		407	1,499	0.8	263	592
経常利益			4,745	2.3	4,376	2.3
特別利益						
固定資産売却益	3				200	
厚生年金基金代行部分返上益		1,338	1,338	0.7	200	0.1
特別損失						
退職給付会計基準変更時差異		2,356			2,138	
厚生年金基金代行部分返還損					640	
貸倒損失					311	
貸倒引当金繰入額					104	
関係会社株式評価損失					19	
たな卸資産整理損失	4	397	2,754	1.4	3,213	1.7
税金等調整前当期純利益			3,329	1.6	1,363	0.7
法人税、住民税 及び事業税		2,321			2,498	
法人税等調整額		606	1,714	0.8	1,684	814
少数株主利益			102	0.1	48	0.0
当期純利益			1,512	0.7	500	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		12,622	12,622		12,622
資本剰余金期末残高			12,622		12,622
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		25,670	25,670		26,672
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,512	1,512	500	500
利益剰余金減少高					
配当金		430		430	
役員賞与		51		51	
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高		29	510		481
利益剰余金期末残高			26,672		26,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,329	1,363
減価償却費		1,464	1,455
連結調整勘定償却額		31	5
退職給付引当金の増加額		1,062	2,565
受取利息及び受取配当金		141	75
支払利息		190	121
投資有価証券売却益			202
有形固定資産売却益			206
売上債権の減少額		13,091	2,705
たな卸資産の増加額		362	2,683
仕入債務の減少額		6,706	238
その他		2,053	154
小計		9,843	4,964
利息及び配当金の受取額		138	2
利息の支払額		173	137
法人税等の支払額		3,139	2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,668	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			5
有形固定資産の取得による支出		743	1,112
有形固定資産の売却による収入		28	332
無形固定資産の取得による支出		453	497
投資有価証券の取得による支出		70	109
投資有価証券の売却による収入		127	305
貸付による支出		52	49
貸付金の回収による収入		77	63
その他		168	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,256	952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		166	107
社債の償還による支出		11,292	
自己株式の取得及び売却による支出及び 収入(純額)		14	
自己株式の取得による支出			885
配当金の支払額		434	429
少数株主への配当金の支払額		2	5
その他		8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,917	1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		163	16
現金及び現金同等物の増減額		6,668	597
現金及び現金同等物の期首残高		15,460	8,865
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額		74	
現金及び現金同等物の期末残高		8,865	9,463

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NESIC Singapore Pte.Ltd.につきましては、清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、中国ソフトウイング(株)につきましては、株式の譲受により当連結会計年度において、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし なお、中国ソフトウイング(株)につきましては、株式の譲受により当連結会計年度において、持分法適用会社から連結子会社へ変更しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当なし なお、NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATIONは、当連結会計年度において清算しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 5年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。 なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、16,816百万円であります。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>			金利スワップ	借入金	為替予約	金銭債権債務	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、21,559百万円であります。</p>			金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金												
為替予約	金銭債権債務												
金利スワップ	借入金												
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引												

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載しております。	
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有価証券評価損」は101百万円であります。 「未払金」については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は2,177百万円であります。	(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「為替差損」は13百万円であります。 「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑支出」に含まれている「投資組合損失」は、19百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券売却益」、「有形固定資産売却益」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円、「有形固定資産売却益」は12百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19百万円</p>	<p>1</p>
<p>2 無形固定資産「その他」に含まれる連結調整勘定の 金額 37百万円</p>	<p>2 連結調整勘定の金額 無形固定資産 29百万円 固定負債「その他」 26百万円</p>
<p>3 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関 からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証して おります。 451百万円</p>	<p>3 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関 からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証して おります。 358百万円</p>
<p>(2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、 CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines,Inc.の間におけるLoan Agreement に対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの 9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し 保証しております。 178百万円</p>	<p>(2) フィリピン国における通信工事の受注に際し、 CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines,Inc.の間におけるLoan Agreement に対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの 9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し 保証しております。 52百万円</p>
<p>(3) フィリピン国における通信工事の受注に際し、 Digital Telecommunications Philippines,Inc. の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の 6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に 対し保証しております。 1,400百万円</p>	
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であ ります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であ ります。</p>
<p>5 連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普 通株式19千株であります。</p>	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,100千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 9,268百万円 退職給付費用 817	1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,608百万円 退職給付費用 967
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 58百万円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 290百万円
3	3 「固定資産売却益」の内訳 土地 200百万円
4 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 8,918百万円 「有価証券」勘定 11 計 8,930 預入期間が3か月を超える定期預金 59 償還期間が3か月を超える債券等 5 現金及び現金同等物 8,865	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 9,495百万円 計 9,495 預入期間が3か月を超える定期預金 32 現金及び現金同等物 9,463

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	199百万円	3,525百万円	3,724百万円	取得価額相当額	219百万円	4,331百万円	4,550百万円
減価償却累計額相当額	105	1,833	1,938	減価償却累計額相当額	94	2,064	2,159
期末残高相当額	95	1,692	1,787	期末残高相当額	124	2,267	2,391
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			876百万円	1年以内			846百万円
1年超			966	1年超			1,533
合計			1,843	合計			2,379
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,120百万円	支払リース料			1,032百万円
減価償却費相当額			977	減価償却費相当額			944
支払利息相当額			79	支払利息相当額			60
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			20百万円	1年以内			26百万円
1年超			35	1年超			39
合計			56	合計			66

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	73	147	74
(2) 債券			
社債	5	5	0
小計	78	152	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	176	164	12
小計	176	164	12
合計	255	317	61

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
134	6	17

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
(2)その他	6
合計	273

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	5			
合計	5			

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について101百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	147	284	137
合計	147	284	137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
305	202	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	373
合計	373

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連</p> <p>当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針です。</p> <p>この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p> <p>(2) 金利関連</p> <p>当社は、短期借入金の金利変動リスク回避を目的に、借入総額を上限に金利スワップ取引を行っております。この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連</p> <p>同左</p> <p>(2) 金利関連</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,734百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">20,890</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">9,795</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、6,765百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	27,734百万円	(2)年金資産	6,843	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,890	(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,276	(5)未認識数理計算上の差異	7,938	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,119	(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	9,795	(1)勤務費用(注)1,2	1,429百万円	(2)利息費用	1,017	(3)期待運用収益	633	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,356	(5)数理計算上の差異の費用処理額	264	(6)過去勤務債務の費用処理額	99	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,334	(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,338	計	2,995	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	3.0%	(3)期待運用収益率	5.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。	(5)数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,512百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">21,967</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">12,361</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 平成16年4月1日付で当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金から企業年金制度への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入しております。これによる過去勤務債務(債務の減少)は、4,545百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> </tr> <tr> <td>(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	30,512百万円	(2)年金資産	8,545	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,967	(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138	(5)未認識数理計算上の差異	8,512	(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,044	(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	12,361	(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円	(2)利息費用	823	(3)期待運用収益	376	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138	(5)数理計算上の差異の費用処理額	425	(6)過去勤務債務の費用処理額	74	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280	(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640	計	4,921	(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	同左	(4)過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5)数理計算上の差異の処理年数	同左	(6)会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1)退職給付債務	27,734百万円																																																																																								
(2)年金資産	6,843																																																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	20,890																																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,276																																																																																								
(5)未認識数理計算上の差異	7,938																																																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,119																																																																																								
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	9,795																																																																																								
(1)勤務費用(注)1,2	1,429百万円																																																																																								
(2)利息費用	1,017																																																																																								
(3)期待運用収益	633																																																																																								
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,356																																																																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	264																																																																																								
(6)過去勤務債務の費用処理額	99																																																																																								
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,334																																																																																								
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,338																																																																																								
計	2,995																																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2)割引率	3.0%																																																																																								
(3)期待運用収益率	5.5%																																																																																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。																																																																																								
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																								
(1)退職給付債務	30,512百万円																																																																																								
(2)年金資産	8,545																																																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,967																																																																																								
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,138																																																																																								
(5)未認識数理計算上の差異	8,512																																																																																								
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,044																																																																																								
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	12,361																																																																																								
(1)勤務費用(注)1,2	1,344百万円																																																																																								
(2)利息費用	823																																																																																								
(3)期待運用収益	376																																																																																								
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,138																																																																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	425																																																																																								
(6)過去勤務債務の費用処理額	74																																																																																								
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,280																																																																																								
(8)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	640																																																																																								
計	4,921																																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
(2)割引率	2.5%																																																																																								
(3)期待運用収益率	同左																																																																																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
(6)会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,936</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,908</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,187百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	555	未払事業税否認	64	進行基準否認	116	たな卸資産未実現利益	9	繰越外国税額控除	311	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321	その他	370	繰延税金資産合計	5,936	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	25	その他	1	繰延税金負債合計	27	繰延税金資産の純額	5,908	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,619</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,561</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,190百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	468	未払事業税否認	114	進行基準否認	278	たな卸資産未実現利益	12	繰越外国税額控除	380	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,657	その他	535	繰延税金資産小計	7,637	評価性引当額	17	繰延税金資産合計	7,619	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	55	その他	1	繰延税金負債合計	58	繰延税金資産の純額	7,561
賞与引当金損金算入限度超過額	1,187百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	555																																																												
未払事業税否認	64																																																												
進行基準否認	116																																																												
たな卸資産未実現利益	9																																																												
繰越外国税額控除	311																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321																																																												
その他	370																																																												
繰延税金資産合計	5,936																																																												
固定資産圧縮積立金	1																																																												
その他有価証券評価差額金	25																																																												
その他	1																																																												
繰延税金負債合計	27																																																												
繰延税金資産の純額	5,908																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,190百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	468																																																												
未払事業税否認	114																																																												
進行基準否認	278																																																												
たな卸資産未実現利益	12																																																												
繰越外国税額控除	380																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,657																																																												
その他	535																																																												
繰延税金資産小計	7,637																																																												
評価性引当額	17																																																												
繰延税金資産合計	7,619																																																												
固定資産圧縮積立金	1																																																												
その他有価証券評価差額金	55																																																												
その他	1																																																												
繰延税金負債合計	58																																																												
繰延税金資産の純額	7,561																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	2.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	6.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	税額控除	7.6	その他	6.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7																										
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割	2.6																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3																																																												
その他	1.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																												
法定実効税率	42.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割	6.0																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6																																																												
税額控除	7.6																																																												
その他	6.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7																																																												
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税法に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が141百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が141百万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報通信システム事業 (百万円)	施設エンジニアリング事業 (百万円)	保守運用事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,997	22,559	40,863	202,419		202,419
(2)セグメント間の内部売上高または振替高						
計	138,997	22,559	40,863	202,419		202,419
営業費用	132,488	21,057	37,516	191,062	5,681	196,743
営業利益	6,508	1,501	3,346	11,357	(5,681)	5,675
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	67,135	11,692	10,467	89,295	26,993	116,289
減価償却費	238	5	381	625	840	1,465
資本的支出	220		413	634	584	1,218

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに
関連事業

施設エンジニアリング事業 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通
信土木等の通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業
にかかわる保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,681百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は26,993百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報通信システム事業 (百万円)	施設エンジニアリング事業 (百万円)	保守運用事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	126,617	23,465	43,929	194,012		194,012
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高						
計	126,617	23,465	43,929	194,012		194,012
営業費用	121,260	22,709	40,430	184,400	5,191	189,592
営業利益	5,356	755	3,498	9,611	(5,191)	4,419
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	65,484	13,392	15,056	93,933	24,482	118,416
減価償却費	265	8	367	641	814	1,456
資本的支出	678	4	421	1,105	513	1,618

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに
関連事業

施設エンジニアリング事業 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通
信土木等の通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業
にかかわる保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,191百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は24,482百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	224,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 41.37		同社からの 工事の請負	情報通信システム工事等の請負	53,271	受取手形及び売掛金 前受金	21,827 1,959
								同社製品の購入	48,149	支払手形及び買掛金	5,225
								債務保証	1,578		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気(株)に対し保証を行っているものであります。
 3 取引金額には、消費税等を含まれておりません。
 4 当期末残高には、消費税等を含まれております。
 5 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドینگ(株)	東京都港区	9,670	コンピュータおよび周辺端末装置の保守、施設工事ならびに販売			同社からの 工事の請負	コンピュータ付帯設備工事の請負	4,376	受取手形及び売掛金 前受金	1,778 34
								情報機器等の購入	3,079	支払手形及び買掛金	2,106
親会社の子会社	NECケーブルメディア(株)	神奈川県川崎市	100	通信機器の製造、販売、施設設計および運営			同社からの 工事の請負	通信システム工事等の請負	2,122	受取手形及び売掛金	1,455

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には、消費税等を含まれておりません。
 3 当期末残高には、消費税等を含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気㈱	東京都港区	224,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 42.44		同社からの工事の請負	情報通信システム工事等の請負	54,640	受取手形及び売掛金 前受金	23,765 2,498
							同社製品の購入	通信機器等の購入	43,735	支払手形及び買掛金	5,476
								債務保証	52		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気㈱に対し保証を行っているものであります。
 3 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 4 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
 5 上記の議決権所有割合は、日本電気㈱が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールドینگ㈱	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売			同社からの工事の請負	コンピュータ付帯設備工事の請負	4,832	受取手形及び売掛金 前受金	2,401 139
								情報機器等の購入	4,158	支払手形及び買掛金	355
親会社の子会社	NECテレネットワークス㈱	東京都港区	100	通信機器の販売、据付工事および保守			同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	3,063	受取手形及び売掛金	1,192
親会社の子会社	NECマグナスコミュニケーションズ㈱	東京都港区	190	通信機器および電子機器の販売、据付工事および保守			同社からの工事の請負	通信システム工事等の請負	2,163	受取手形及び売掛金	1,313

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 1,202.58	1株当たり純資産額(円) 1,213.62
1株当たり当期純利益(円) 33.93	1株当たり当期純利益(円) 10.87
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額(円) 1,186.13	
1株当たり当期純利益(円) 13.15	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,512	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	37
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	51	37
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,461	463
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,060	42,661

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 2,150千株 (発行済株式総数に対する割合 5.0%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 2,000百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,617	5,624	1.187	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	5,617	5,624		

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成15年3月31日)		第72期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		7,658		8,870	
受取手形		1,422		1,137	
売掛金	1	62,571		60,614	
有価証券		5			
機器及び材料		175		1,434	
仕掛品		16,000		17,220	
前払費用		232		222	
繰延税金資産		2,146		2,436	
その他		3,348		3,595	
貸倒引当金		1,070		1,084	
流動資産合計		92,491	81.8	94,446	81.5
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		6,706		6,586	
減価償却累計額		3,193	3,513	3,240	3,346
構築物		171		170	
減価償却累計額		135	36	139	31
車輛運搬具		25		15	
減価償却累計額		17	7	11	3
工具器具・備品		4,294		4,497	
減価償却累計額		2,609	1,685	2,907	1,589
土地			2,806		2,681
建設仮勘定			207		551
有形固定資産合計		8,255	7.3	8,205	7.1
2 無形固定資産					
ソフトウェア		2,192		2,036	
その他		99		105	
無形固定資産合計		2,291	2.0	2,141	1.8

区分	注記 番号	第71期 (平成15年3月31日)		第72期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		578		657	
関係会社株式		760		672	
従業員に対する 長期貸付金		6		3	
長期前払費用		19		15	
繰延税金資産		3,656		4,990	
長期保証金		2,713		2,674	
その他		2,640		2,429	
貸倒引当金		313		313	
投資その他の資産合計		10,063	8.9	11,130	9.6
固定資産合計		20,610	18.2	21,477	18.5
資産合計		113,102	100.0	115,923	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		3,735		3,512	
買掛金	1	29,957		30,113	
短期借入金		5,491		5,589	
未払金		686		1,788	
未払費用		3,444		3,259	
未払法人税等		797		1,271	
未払消費税等		1,271			
前受金	1	6,613		7,238	
その他		386		746	
流動負債合計		52,384	46.3	53,520	46.2
固定負債					
退職給付引当金		9,778		12,331	
固定負債合計		9,778	8.7	12,331	10.6
負債合計		62,163	55.0	65,851	56.8

区分	注記 番号	第71期 (平成15年3月31日)		第72期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		13,122	11.6	13,122	11.3
資本剰余金						
資本準備金			12,622		12,622	
資本剰余金合計			12,622	11.2	12,622	10.9
利益剰余金						
利益準備金			546		546	
任意積立金						
固定資産圧縮積立金		1			1	
別途積立金		23,440	23,441		23,940	23,941
当期未処分利益			1,186		660	
利益剰余金合計			25,175	22.2	25,149	21.7
その他有価証券評価差額金			36	0.0	81	0.1
自己株式	3		17	0.0	902	0.8
資本合計			50,939	45.0	50,072	43.2
負債資本合計			113,102	100.0	115,923	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第71期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第72期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		193,792	100.0	188,403	100.0
売上原価	1		170,962	88.2	167,380	88.8
売上総利益			22,829	11.8	21,022	11.2
販売費及び一般管理費	2		17,047	8.8	16,886	9.0
営業利益			5,782	3.0	4,135	2.2
営業外収益						
受取利息		76			38	
受取保険配当金		127			72	
投資有価証券売却益					202	
雑収入		227	431	0.2	192	505
営業外費用						
支払利息		181			101	
為替差損		748				
貸倒引当金繰入額		135			145	
固定資産除却損					46	
投資組合損失					59	
雑支出		237	1,303	0.7	77	431
経常利益			4,910	2.5	4,210	2.2
特別利益						
固定資産売却益	4				200	
厚生年金基金代行部分 返上益		1,338	1,338	0.7	200	0.1
特別損失						
退職給付会計基準 変更時差異		2,356			2,138	
厚生年金基金代行部分 返還損					640	
貸倒損失					311	
貸倒引当金繰入額					104	
関係会社株式評価損失					101	
子会社整理損失	5	927				
たな卸資産整理損失	6	397	3,681	1.9	3,295	1.7
税引前当期純利益			2,568	1.3	1,115	0.6
法人税、住民税 及び事業税		2,092			2,313	
法人税等調整額		565	1,526	0.8	1,653	659
当期純利益			1,041	0.5	455	0.2
前期繰越利益			360		420	
中間配当額			215		215	
当期末処分利益			1,186		660	

売上原価明細書

科目	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費	80,013	46.8	79,151	47.3
労務費	10,723	6.3	11,007	6.6
外注費	55,814	32.6	55,888	33.4
経費	24,410	14.3	21,333	12.7
計	170,962	100.0	167,380	100.0

- (注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人件費	4,767	4,531
通信交通費	2,195	2,353
地代家賃	1,186	1,127
荷造運賃費	852	868

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第71期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		第72期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,186		660
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		0	0	0	0
合計			1,186		660
利益処分数額					
配当金		215		209	
		1株につき5.00円		1株につき5.00円	
役員賞与金		51		37	
(うち監査役賞与金)		(7)		(6)	
任意積立金					
別途積立金		500			
次期繰越利益			420		413

(第71期)

平成14年12月12日に215百万円(1株につき5.00円)の中間配当を実施しております。

(第72期)

平成15年12月12日に215百万円(1株につき5.00円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p>第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車輛運搬具」 5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,338百万円を計上しております。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は、6,765百万円であります。</p>													
<p>5 売上高の計上基準</p> <p>売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、11,626百万円であります。</p>	<p>5 売上高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、進行基準によった売上高は、19,349百万円であります。</p>												
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>												
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	金銭債権債務	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
為替予約	金銭債権債務												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
金利スワップ	借入金												
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引												

第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等に相当する額の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「有価証券評価損」は101百万円であります。</p> <p>「未払消費税等」については、負債資本合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は1,274百万円であります。</p> <p>「預り金」については、従来、区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「預り金」は、263百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」については、負債資本合計の100分の1以下となったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当期の「未払消費税等」は975百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。</p> <p>「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「為替差損」は9百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」、「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は、21百万円、「投資組合損失」は、19百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第71期 (平成15年3月31日)	第72期 (平成16年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,913百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,069千株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19千株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">451百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">178百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポジション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">1,400百万円</p> <p>(4)海外子会社に係る保証債務</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p>5 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36百万円であります。</p>	売掛金	21,913百万円	買掛金	6,895	前受金	1,960	普通株式	100,000千株	普通株式	43,069千株	普通株式	19千株	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,866百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,349</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000千株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,069千株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,100千株</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">358百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A. と Digital Telecommunications Philippines, Inc.の間におけるLoan Agreementに対する日本電気(株)のGuarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>(3)海外子会社に係る保証債務</p> <p style="text-align: right;">81百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81百万円であります。</p>	売掛金	23,866百万円	買掛金	7,349	前受金	2,499	普通株式	100,000千株	普通株式	43,069千株	普通株式	1,100千株
売掛金	21,913百万円																								
買掛金	6,895																								
前受金	1,960																								
普通株式	100,000千株																								
普通株式	43,069千株																								
普通株式	19千株																								
売掛金	23,866百万円																								
買掛金	7,349																								
前受金	2,499																								
普通株式	100,000千株																								
普通株式	43,069千株																								
普通株式	1,100千株																								

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,382百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,868</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,902百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 「子会社整理損失」は、NESIC Singapore Pte. Ltd. の解散により発生した同社に対する債権放棄等であります。</p> <p>6 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。</p>	売上高	53,382百万円	仕入高	57,868	従業員給料手当	8,902百万円	退職給付費用	804	法定福利費	952	通信交通費	918	地代家賃	1,024	減価償却費	796	貸倒引当金繰入額	80		58百万円	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,708百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">53,732</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table> <p>4 「固定資産売却益」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	売上高	54,708百万円	仕入高	53,732	従業員給料手当	8,285百万円	退職給付費用	929	法定福利費	1,136	通信交通費	868	地代家賃	956	減価償却費	791		290百万円	土地	200百万円
売上高	53,382百万円																																								
仕入高	57,868																																								
従業員給料手当	8,902百万円																																								
退職給付費用	804																																								
法定福利費	952																																								
通信交通費	918																																								
地代家賃	1,024																																								
減価償却費	796																																								
貸倒引当金繰入額	80																																								
	58百万円																																								
売上高	54,708百万円																																								
仕入高	53,732																																								
従業員給料手当	8,285百万円																																								
退職給付費用	929																																								
法定福利費	1,136																																								
通信交通費	868																																								
地代家賃	956																																								
減価償却費	791																																								
	290百万円																																								
土地	200百万円																																								

(リース取引関係)

第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	車輛運搬具	工具器具 ・備品	合計		車輛運搬具	工具器具 ・備品	合計
取得価額相当額	192百万円	3,401百万円	3,593百万円	取得価額相当額	209百万円	4,184百万円	4,393百万円
減価償却累計額相当額	102	1,748	1,851	減価償却累計額相当額	90	1,967	2,058
期末残高相当額	90	1,653	1,743	期末残高相当額	118	2,216	2,335
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			832百万円				825百万円
1年以内				1年以内			
1年超			954	1年超			1,525
合計			1,786	合計			2,351
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
			1,011百万円				977百万円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			894	減価償却費相当額			904
支払利息相当額			53	支払利息相当額			47
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
			20百万円				26百万円
1年以内				1年以内			
1年超			35	1年超			39
合計			56	合計			66

(有価証券関係)

第71期(平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第72期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第71期 (平成15年3月31日)	第72期 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,830</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,803</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,106百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	555	未払事業税否認	60	進行基準否認	116	繰越外国税額控除	311	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,315	その他	365	繰延税金資産合計	5,830	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	25	繰延税金負債合計	26	繰延税金資産の純額	5,803	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,092百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,501</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,483</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,426</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,092百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	467	未払事業税否認	109	進行基準否認	278	繰越外国税額控除	380	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,647	その他	524	繰延税金資産小計	7,501	評価性引当額	17	繰延税金資産合計	7,483	固定資産圧縮積立金	1	その他有価証券評価差額金	55	繰延税金負債合計	57	繰延税金資産の純額	7,426
賞与引当金損金算入限度超過額	1,106百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	555																																																				
未払事業税否認	60																																																				
進行基準否認	116																																																				
繰越外国税額控除	311																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,315																																																				
その他	365																																																				
繰延税金資産合計	5,830																																																				
固定資産圧縮積立金	1																																																				
その他有価証券評価差額金	25																																																				
繰延税金負債合計	26																																																				
繰延税金資産の純額	5,803																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,092百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	467																																																				
未払事業税否認	109																																																				
進行基準否認	278																																																				
繰越外国税額控除	380																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,647																																																				
その他	524																																																				
繰延税金資産小計	7,501																																																				
評価性引当額	17																																																				
繰延税金資産合計	7,483																																																				
固定資産圧縮積立金	1																																																				
その他有価証券評価差額金	55																																																				
繰延税金負債合計	57																																																				
繰延税金資産の純額	7,426																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	3.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	7.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	税額控除	9.3	その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2																						
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																				
住民税均等割	3.2																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5																																																				
その他	4.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																																																				
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																				
住民税均等割	7.0																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6																																																				
税額控除	9.3																																																				
その他	5.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2																																																				
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税法に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が141百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が141百万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																				

(1株当たり情報)

第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 1,182.07	1株当たり純資産額(円) 1,192.19
1株当たり当期純利益(円) 23.00	1株当たり当期純利益(円) 9.80
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額(円) 1,169.84	
1株当たり当期純利益(円) 17.39	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,041	455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	51	37
うち利益処分による役員賞 与金(百万円)	51	37
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	990	418
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,060	42,661

(重要な後発事象)

第71期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第72期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 2,150千株 (発行済株式総数に対する割合 5.0%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 2,000百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スカイウェイブ(株)	1,000	100
(株)日本航空システム	270,000	95
住友信託銀行(株)	116,000	80
(株)コミュニチュア	72,000	59
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
(株)エヌ・シー・ティ	953	47
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
(株)テリロジー	240	24
KDDI(株)	39	22
その他23銘柄	576,674	101
計	1,084,886	657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,706	72	191	6,586	3,240	203	3,346
構築物	171		1	170	139	4	31
車輛運搬具	25		9	15	11	2	3
工具器具・備品	4,294	502	299	4,497	2,907	502	1,589
土地	2,806		124	2,681			2,681
建設仮勘定	207	774	430	551			551
有形固定資産計	14,211	1,349	1,057	14,503	6,298	712	8,205
無形固定資産							
ソフトウェア	3,820	325		4,145	2,109	687	2,036
その他	126	13	22	117	11	0	105
無形固定資産計	3,947	338	22	4,263	2,121	688	2,141
長期前払費用	60		13	47	32	4	15

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,122			13,122
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(43,069,207)	()	()	(43,069,207)
	普通株式 (百万円)	13,122			13,122
	計 (株)	(43,069,207)	()	()	(43,069,207)
	計 (百万円)	13,122			13,122
資本準備金および その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	12,622			12,622
	計 (百万円)	12,622			12,622
利益準備金および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	546			546
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金(注)2 (百万円)	1		0	1
	別途積立金(注)3 (百万円)	23,440	500		23,940
	計 (百万円)	23,988	500	0	23,941

(注) 1 当期末における自己株式は1,100,255株であります。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,383	384	165	205	1,397

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、売上債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	51
預金	
当座預金	6,358
普通預金	2,440
通知預金	20
計	8,818
合計	8,870

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
通研電気工業(株)	536
三豊ケーブルテレビ放送(株)	88
(株)佐渡テレビジョン	73
(株)三和エレクト	71
NECフィールドディング(株)	66
その他	300
合計	1,137

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月満期	3
5月満期	619
6月満期	103
7月満期	194
8月満期	126
9月以降満期	88
合計	1,137

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	23,765
NECフィールドディング(株)	2,334
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	1,313
NECテレネットワークス(株)	1,192
(株)毎日放送	760
その他	31,249
合計	60,614

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
62,571	215,449	217,406	60,614	78.2	104.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器部品類	81
電線・ケーブル類	15
その他	1,337
合計	1,434

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
16,000	173,812	168,741	3,851	17,220

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	8,232百万円
労務費	2,346
外注費	4,205
経費	2,436
計	17,220

負債の部
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)渡商会	215
ネットワンシステムズ(株)	153
大明(株)	125
サンテレホン(株)	118
富士通(株)	100
その他	2,799
合計	3,512

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	1,184
5月満期	900
6月満期	1,034
7月満期	392
合計	3,512

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	5,476
りそな決済サービス(株)	1,079
日本電気システム建設エンジニアリング(株)	966
ニイウス(株)	749
日本電気システム建設メディアサービス(株)	572
その他	21,268
合計	30,113

八 前受金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気㈱	2,498
新光証券㈱	880
㈱三井住友銀行	840
大和証券㈱	267
三井物産㈱	189
その他	2,562
合計	7,238

二 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	30,482
未認識過去勤務債務	1,044
未認識数理計算上の差異	8,512
会計基準変更時差異の未処理額	2,138
年金資産	8,545
合計	12,331

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失および汚損または毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ（URLは、<http://www.nesic.co.jp>）において掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第71期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日に関東財務局長に提出

(2)半期報告書

中間会計期間 第72期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月15日に関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

平成15年7月11日、平成15年8月14日、平成15年9月8日、平成15年10月8日、平成15年11月6日、平成15年12月4日、平成16年1月7日、平成16年2月5日、平成16年3月5日、平成16年4月7日、平成16年5月10日、平成16年6月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良好夫 印
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 印
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良好夫 印
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 印
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良好夫 印
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 印
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本電気システム建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	甲 良好 夫 印
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 村 貞 彦 印
代表社員 関与社員	公認会計士	浜 田 正 継 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気システム建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。